

## 誰もが安心できる医療の確保

(総務省、厚生労働省)

### 【現状・課題】

医療資源の偏在が著しい北海道において、どこに住んでいても安心して医療が受けられるよう、救急医療・地域医療の確保、医療保険制度の抜本的な改革の検討及びがん対策の強化に向けた施策の推進が必要である。

### 【提案・要望事項】

- (1) 不採算医療を担う自治体病院等への財政措置等の充実 (総務省、厚生労働省)
- (2) メディカルウイングによる広域的な患者搬送体制の整備 (厚生労働省)
- (3) 小児・周産期医療に係る診療報酬の充実及び医師の確保等 (厚生労働省)
- (4) 遠隔医療システム等の活用に対する支援の強化 (厚生労働省)
- (5) 持続可能な医療保険制度の確立 (厚生労働省)
- (6) がん対策の総合的な推進 (厚生労働省)

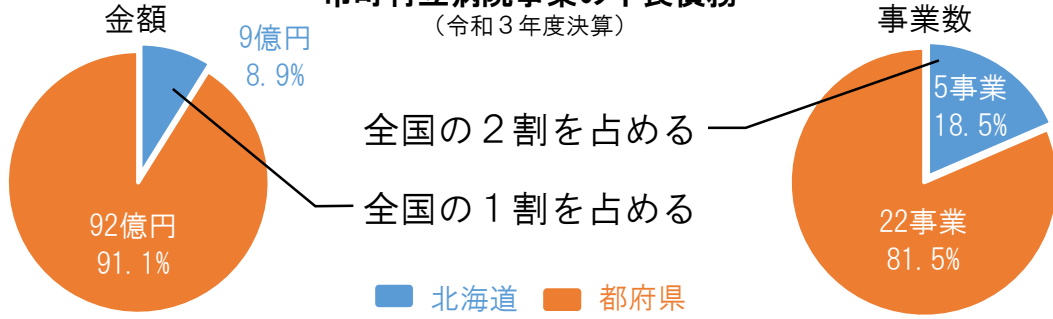
### 【提案・要望の内容】

- ① 医療過疎地を多く抱える北海道において、不採算医療を担う自治体病院等の経営改善に向けて、役割を踏まえた診療報酬の適切な見直しや財政措置の更なる充実を図ること。また、市町村立病院の不良債務を長期債務に振り替え、計画的な償還を行うため、公立病院特例債の再創設等を行うこと。
- ② メディカルウイングによる患者搬送は、疾患に応じて運航の範囲が道外に及ぶなど、他都府県を含むより広域的な運航体制の構築が求められることから、国の責任において全国を運航圏とする搬送体制の整備を行うこと。
- ③ 地域における周産期医療体制維持のため、広域分散等の北海道の地域特性に十分配慮した診療報酬の設定、母体や新生児の集中治療を行うM F I C UやN I C U等に係る診療報酬の充実、急性期を脱した患者を地元医療機関へ転院搬送する際の医療保険の適用及び産科医や小児科医の養成・確保などの支援を行うこと。
- ④ 医療D Xの推進に当たっては、広域分散等の北海道の地域特性や、今後の生産年齢人口の減少を踏まえ、地域の医療情報連携ネットワークや遠隔医療システムの利活用が促進されるよう、診療報酬や補助制度の充実など、支援の強化を図ること。
- ⑤ 持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るため、国の財政責任の下、地方と十分に協議しつつ医療保険制度の改革等を着実にを行うとともに、全ての医療保険制度の一元化に向けた具体的道筋を提示すること。また、平成30年度国保制度改革以降の財政支援を継続して実施し、更なる拡充を図ること。
- ⑥ がん予防の充実のため、ピロリ菌検査をがん検診へ早期に位置付けるほか、市町村によるH P V検査を補助制度の対象とするなど、受診率向上対策への財政措置拡充や地方負担軽減を図ること。また、がん患者の治療と仕事の両立支援、リンパ浮腫治療の診療報酬上の評価、小児・A Y A世代のがん患者に係る妊孕（にんよう）性温存療法の保険適用などの充実を図ること。

# 不採算医療を担う自治体病院等への財政措置等の充実

## 市町村立病院事業の不良債務

(令和3年度決算)



# メディカルウイングによる広域的な患者搬送体制の整備

## ■患者搬送実績

	令和元年	2	3	4
<b>道内搬送</b>	22件	19件	14件	10件
札幌市	21件	17件	13件	10件
旭川市	1件	2件	0件	0件
<b>道外搬送</b>	5件	0件	1件	2件

疾患に応じて運航の範囲が道外に及ぶ患者搬送を実施

道内だけでも一定の搬送ニーズが存在

国が事業を実施

全国のニーズを一括で把握し、搬送を行うことで、効率的な体制が構築されるとともに、経済的な運航が可能

# 国保財政基盤の強化

	全国	北海道
65歳～74歳の割合	44.6%	47.9%
一人当たり医療費	37.1万円	40.2万円
<b>年齢構成が高く、医療費水準が高い</b>		
小規模保険者の割合	32.6%	68.2%
<b>小規模保険者の割合が高い</b>		

	全国	北海道
加入者一人当たりの平均所得	89.0万円	78.9万円
<b>所得水準が低い</b>		

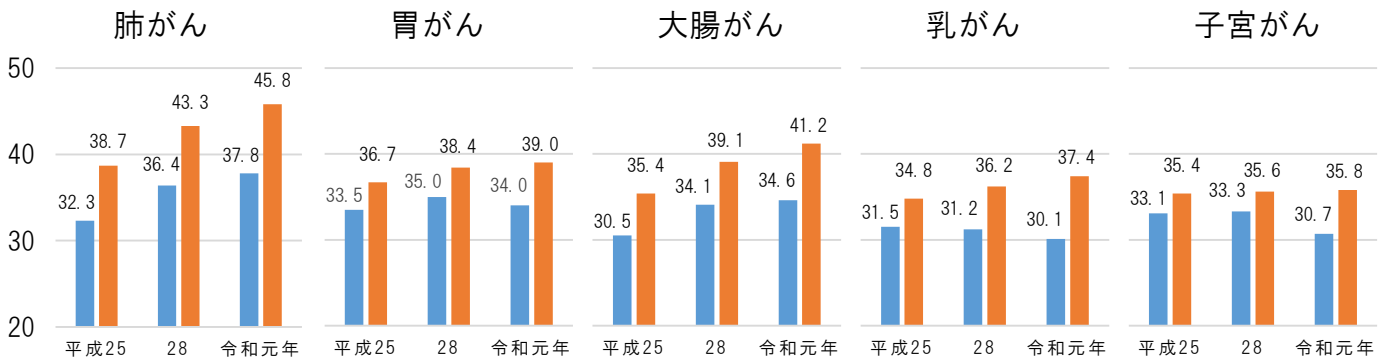
(出典) 令和2年度国民健康保険実態調査及び事業状況

国保財政基盤強化に係る公費3,400億円の財政支援の継続実施と更なる拡充が必要

# がん対策の総合的な推進

## ■がん検診の受診率

■北海道 ■全国 (単位: %)



がん検診の受診率が全国に比べ低い傾向

受診率向上対策の強化を図る必要がある。

## 地域に必要な医師・看護職員の養成・確保

(文部科学省、厚生労働省)

### 【現状・課題】

医師・看護職員の確保が困難な過疎地域の多い北海道において、どこに住んでいても安心して医療が受けられるよう、地域医療を担う医師・看護職員の養成・確保に向けた施策の推進が必要である。

### 【提案・要望事項】

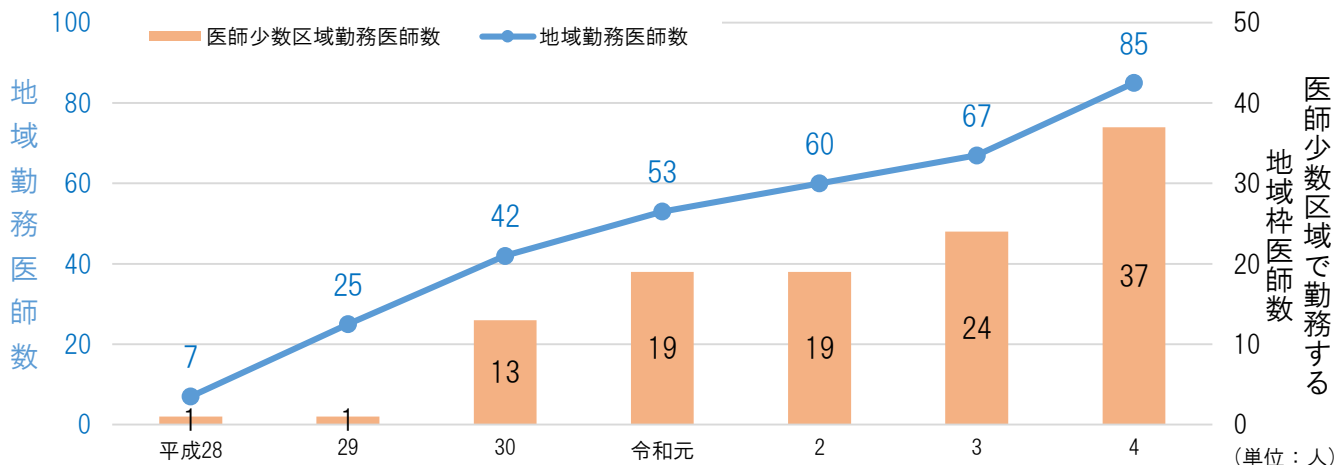
- (1) 地域及び診療科における医師不足・偏在対策の強化 (文部科学省、厚生労働省)
- (2) 医師の働き方改革の推進と地域医療提供体制の確保の両立に向けた支援の充実 (厚生労働省)
- (3) 医師・看護職員の安定的な確保等のための財政支援等の充実 (厚生労働省)

### 【提案・要望の内容】

- ① 医師の地域偏在や診療科における医師不足を解消し、地域の医療を安定的に確保するため、都道府県が必要とする医育大学の臨時定員を令和7年度以降も維持すること。  
また、プライマリ・ケア等の地域医療を支える医学教育の充実や専攻医をはじめとした医師が一定期間医師の少ない地域で勤務経験する仕組みなど、医師養成過程を通じた医師確保対策の推進や、医師の少ない地域での勤務を促す環境整備に必要な財政措置の充実を図ること。
- ② 医師の働き方改革に伴う時間外労働の上限規制の適用等に当たっては、地域における救急医療等の医療提供体制に支障を来たすことがないように、医師確保・偏在対策の着実な進展とともに一体的に進めるほか、宿日直許可を行う際には、地域の実情を十分に把握した上で判断すること。  
また、こうした上限規制への対応として働き方改革に取り組む医療機関への支援については、地方負担が生じていることから、全額国庫による支援制度とすること。加えて、都道府県に新たに課される業務について、十分な情報提供を行うとともに、地方負担が生じることのない財政支援措置を講じること。
- ③ 地域医療介護総合確保基金（医療分）については、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保や偏在対策への取組に対し、十分な財源を確保すること。  
また、需給推計により、不足が見込まれる看護職員の養成・確保や資質向上に向け、看護師等養成所の運営や都道府県ナースセンター事業などの取組に対する財政支援のほか、看護職員の地域での勤務が促進されるよう処遇改善に取り組むこと。

# 医育大学の臨時定員の維持

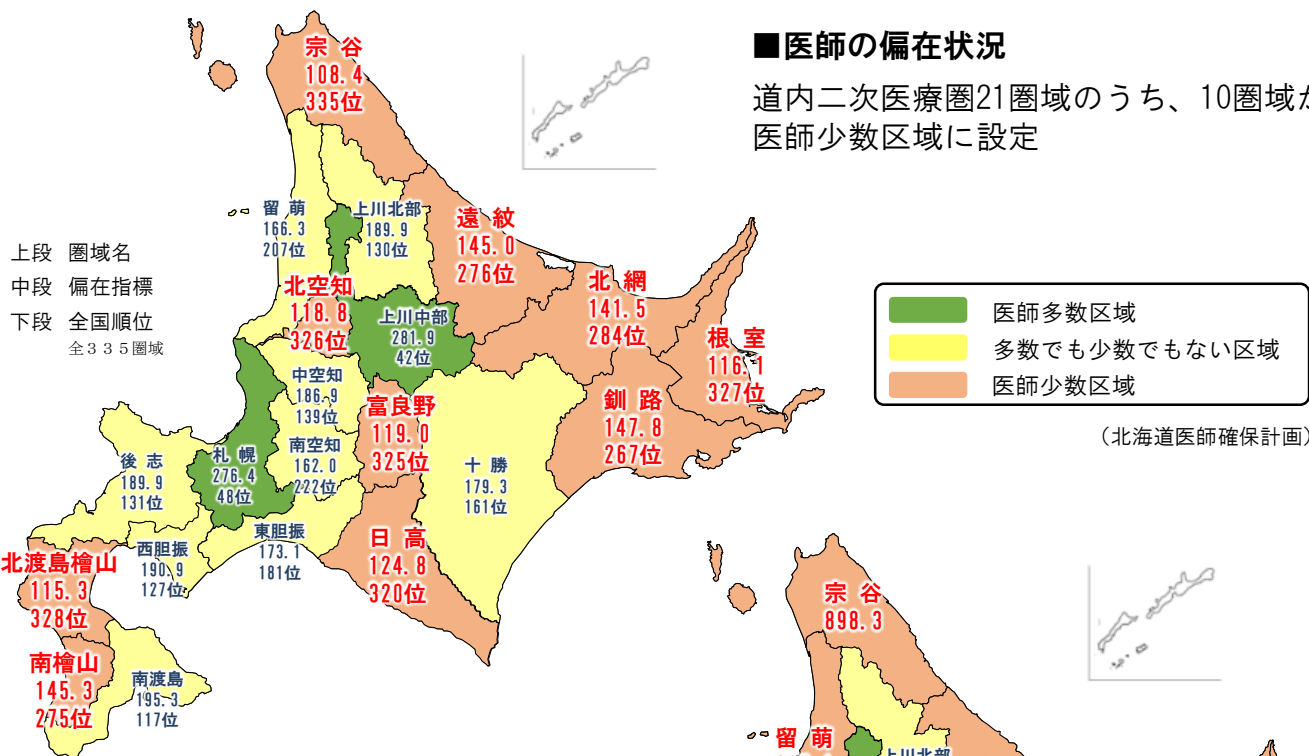
臨時定員（地域枠）と連動して修学資金の貸与を受けた医師の地域勤務者数は年々増加し、医師少数区域で勤務する医師も増加していることから、引き続き制度の維持が必要



# 医療従事者の偏在対策の強化

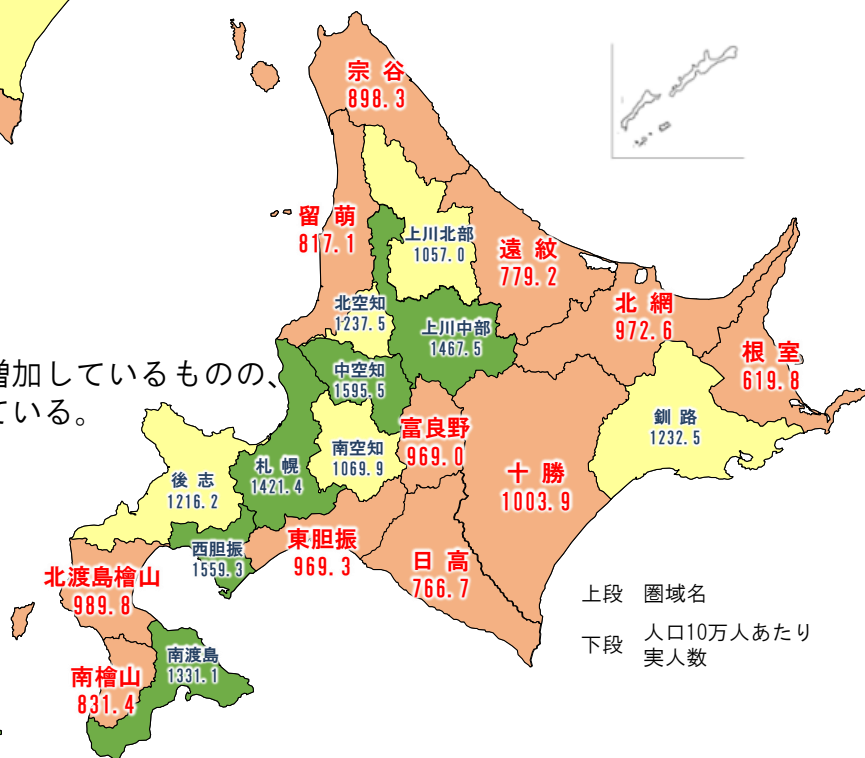
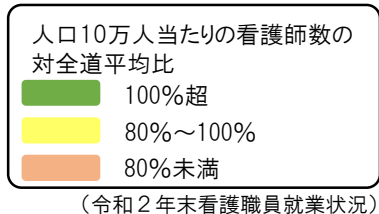
## ■医師の偏在状況

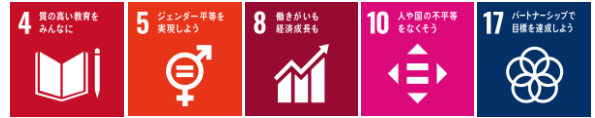
道内二次医療圏21圏域のうち、10圏域が医師少数区域に設定



## ■看護職員の偏在状況

道内に従事する看護職員は、年々増加しているものの、都市部に集中し、地域偏在が生じている。





## 性の多様性に関する理解の促進及び性暴力・DV被害者支援の充実

(内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省)

### 【現状・課題】

性的マイノリティは理解不足による偏見や差別的な扱いを受けるなど様々な困難を感じているが、調査では性的マイノリティの人権への関心は低く、性の多様性への国民理解の促進や問題解決に資する施策について議論の推進が必要である。

また、性暴力被害者の支援に当たっては、被害直後から心身のケアを含めた総合的な支援を行う必要があることから、全道的な支援体制の充実を図るための財政支援措置の拡充が必要である。

さらに、配偶者暴力（DV）被害者の支援に当たっては、相談・支援機能を担っている民間シェルターの役割が重要であることから、その運営基盤を安定強化し、継続した被害者支援を実施していくための財政支援措置が必要である。

### 【提案・要望事項】

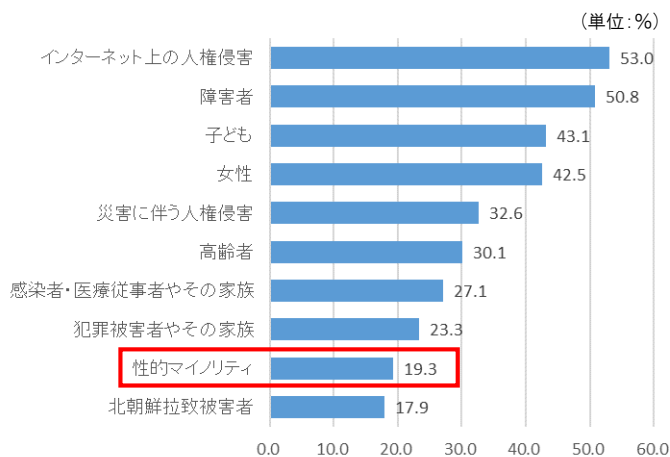
- (1) 性の多様性に関する理解の促進及び問題解決に資する施策についての議論の推進(内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省)
- (2) 性暴力被害者支援制度の充実・強化(内閣府)
- (3) 民間シェルターに対する財政支援の強化(内閣府、厚生労働省)

### 【提案・要望の内容】

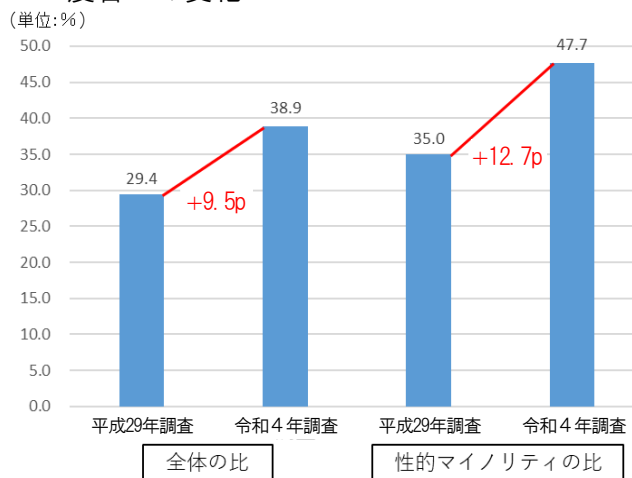
- ① 性の多様性について多くの国民が認識し理解を深めていくために、正しい理解の促進に一層取り組むとともに、当事者が暮らしやすい環境づくりに向け、性の多様性に関する様々な問題の解決に資する施策についての議論を推進すること。
- ② 性犯罪は、被害届が出されていない件数が認知件数の5倍以上とも言われており、性暴力被害者に対する支援策の充実が急務であることから、ワンストップ支援センターを設置する地方公共団体の財政負担を軽減するとともに、地域での支援施策の量的・質的拡大を推進するために、性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金の対象経費の基準緩和や、被害者への医療費等公費負担の交付率の引き上げなど制度を拡充すること。
- ③ 北海道には、全国的に見ても多い8か所の民間シェルターがあり、DV被害者への相談・支援機能を担うなど重要な役割を果たしているが、運営基盤が脆弱なことから、安定強化を図るとともに、継続した被害者支援が実施できるよう、一時保護委託費の単価の引き上げや全額国費による施設維持経費に対する補助制度の創設、DV被害者等セーフティネット強化支援事業の交付率引き上げなど、財政支援の強化を図ること。

# 性の多様性に関する理解の促進及び問題解決に資する施策についての議論の推進

## ■人権問題について関心のあること



## ■人権侵害が「多くなってきた」と感じる割合の変化

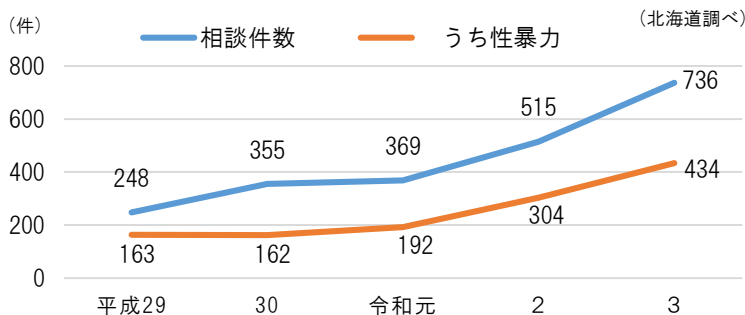


出典：内閣府「人権擁護に関する世論調査」令和4年11月公表

○関心がある人権問題について「性的マイノリティ」を挙げた者は19.3% (約5人に1人) に留まる。  
○性的マイノリティへの人権侵害について「多くなってきた」と感じる方が約半数に増加している。

## 性暴力被害者支援制度の充実・強化

### ■性暴力被害者支援センター「さくらこ」相談件数



### ■性暴力被害者への医療費公費負担制度

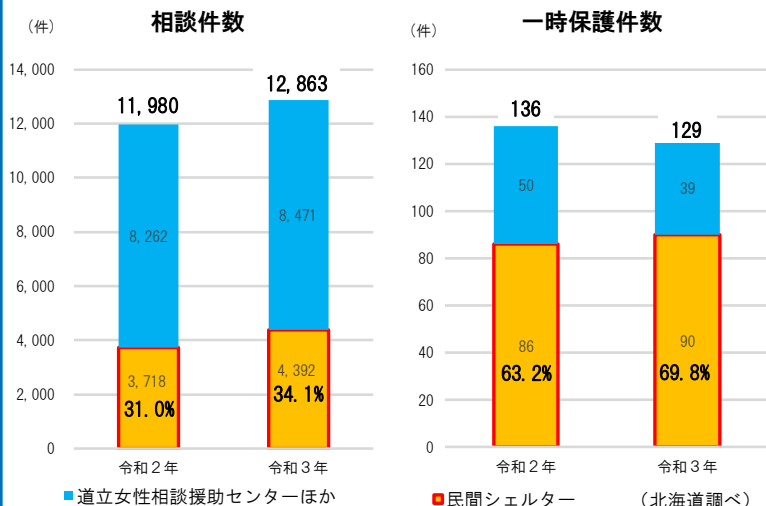
	負担割合
警察	国1/2, 地方1/2
都道府県	国1/3, 地方2/3

被害者が警察への相談等を望むか否かによって、合理的な理由なく補助率に差異が生じている。

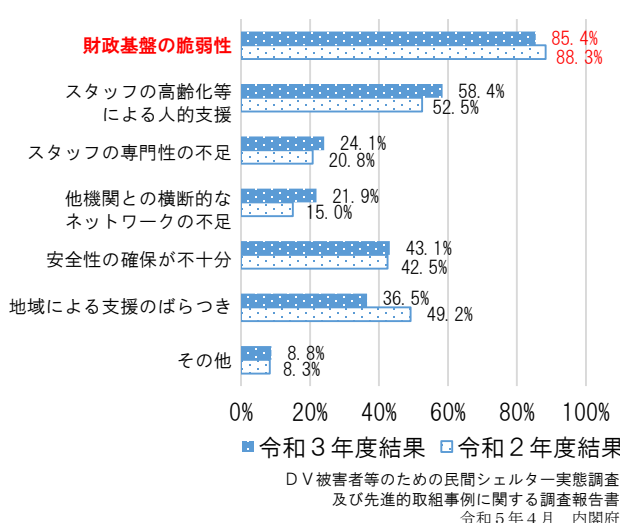
ワンストップ支援センターへの性暴力相談件数は年々増加しており、  
財政負担の軽減とともに、性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金の対象経費の基準緩和や、  
被害者への医療費等公費負担の交付率の引き上げといった交付金制度の拡充が必要

## 民間シェルターに対する財政支援の強化

### ■DV被害者相談件数・一時保護件数



### ■民間シェルター等の課題



令和3年度結果 (青) 令和2年度結果 (白)  
DV被害者等のための民間シェルター実態調査及び先進的取組事例に関する調査報告書  
令和5年4月 内閣府



## 災害や犯罪から道民を守るための警察機能の充実・強化

(警察庁)

### 【現状・課題】

依然として厳しい道内の治安情勢や警察に対する地域住民の要望等に的確に対処し、道民の安全と安心を確保するために、警察官の増員による更なる体制の強化及び装備資機材等の充実が必要である。

### 【提案・要望事項】

- (1) 警察官の増員 (警察庁)
- (2) 緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備 (警察庁)
- (3) 重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備 (警察庁)
- (4) 交番・駐在所用車両、捜査・取締用車両等の増強 (警察庁)

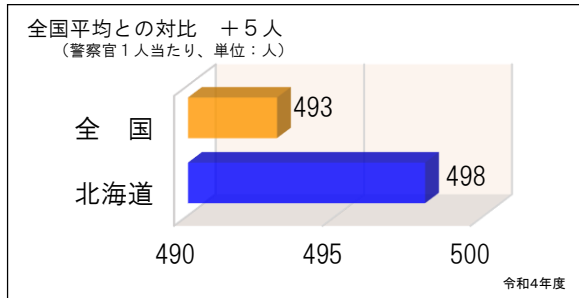
### 【提案・要望の内容】

- ① 北海道は、広大な面積を抱え警察力の分散配置を余儀なくされているほか、事件・事故現場への臨場等各種警察活動にも多くの時間を要するなど、北海道特有の業務負担を抱えており、道内各地域に必要な警察機能・体制を確保するため、警察官を増員すること。
- ② 大規模災害やテロ発生時などの緊急事態に的確に対処するため、ヘリコプター用装備品や救出救助用資機材、活動用特殊車両を整備すること。
- ③ 犯罪捜査においては、組織犯罪対象者の動向把握等に有効な自動車ナンバー自動読取システム等の資機材の活用が重要なことから、これら資機材を整備すること。
- ④ 北海道の広大な面積や積雪寒冷地等の特殊性から、警察活動の広域性・機動性を確保するため、交番・駐在所用車両、交通パトカーをはじめとする捜査・取締用車両等の更なる増強及びR V仕様の交番・駐在所用車両を整備すること。

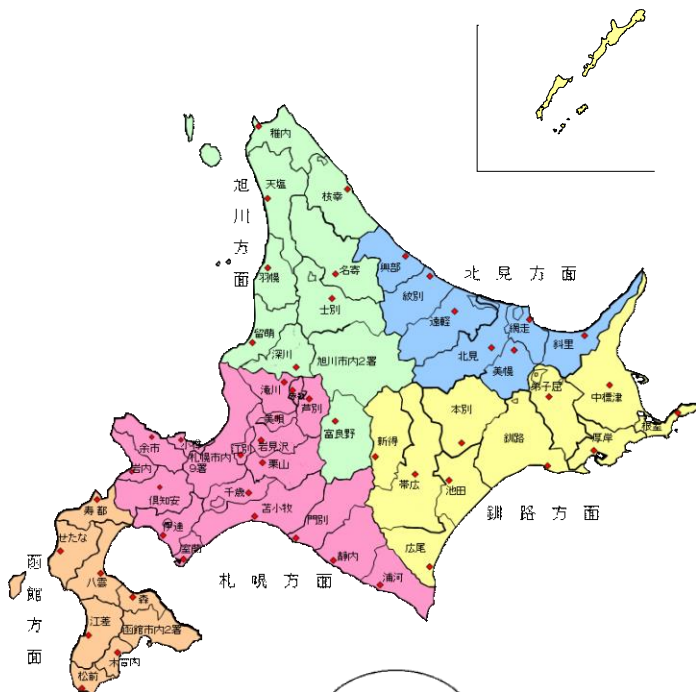
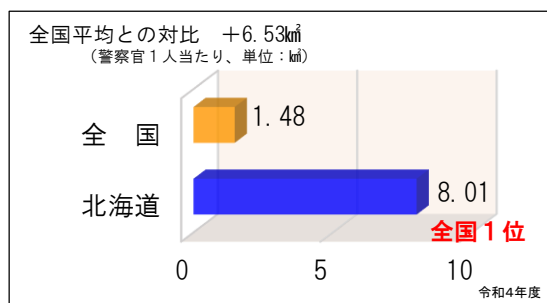
# 警察官の増員

警察官の負担は依然として過重  
広大な面積は北海道特有の負担

## 全国平均を上回る人口負担



## 広大な管轄面積による負担

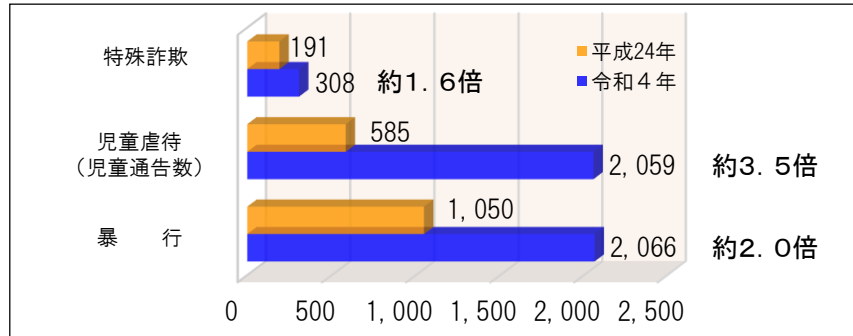


北海道には  
警察署が64署  
あります



## 道民が不安を感じる身近な犯罪や事案の多発

(単位：件)



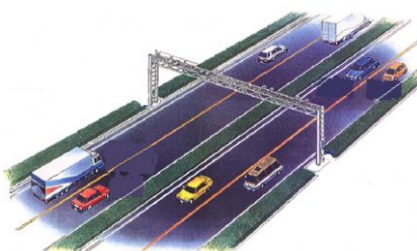
# 装備品や資機材・車両の整備等

## 緊急事態用特殊装備品等の整備



胆振東部地震における救助活動

## 重要犯罪等対策用資機材の整備



自動車ナンバー自動読取装置

## 交番・駐在所用車両等の増強



雪道で活動する小型警ら車